

1. 産業領域

空飛ぶクルマ関連産業（エコシステム形成）

「機体」「インフラ（パーティポート、充電設備）」「運航サービス、通信・管制」
「MRO（整備・修理・オーバーホール）拠点」「人材育成」「観光・サービス」等

2. 対象エリア

（1）特にクラスター形成の核となる区域

【運航の核】 大阪市（ベイエリア、市内主要拠点）、府内空港
【支える産業】 府内各地域（大阪市、北大阪、東大阪、南河内、泉州）
（観光等のユースケース展開、整備、部品供給等によるサプライチェーンの構築）
⇒市場創出を図る運航拠点＋関連産業の事業展開を支える面的な展開

（2）計画推進の核となる企業

大阪において、機体、運航、パーティポート運営、運航管理、人材育成等の各分野で、事業化に取り組む主体
⇒「空の移動革命社会実装大阪ラウンドテーブル」参画事業者

空飛ぶクルマ関連産業分野の現状・方向性

- ・万博等での実績、地理的なポテンシャル、官民連携の枠組み
- ・国産機体等の運航のための事業環境の整備、商用運航に向けた先行的な取組

空飛ぶクルマ関連産業エコシステム

【ハード】
機体、インフラ（パーティポート、充電設備）
【ソフト】
運航サービス、通信・管制、MRO拠点、
人材育成

【ユースケース・サービス領域】
観光 エアタクシー、物流輸送、医療・災害

【政策手段】
○インフラ整備に向けた事業環境整備
○運航サービス・需要創出に向けた環境整備
○MRO拠点の形成及び関連産業の参入に向けた環境整備
○人材確保に向けた環境整備
○官民連携による推進体制の充実

商用運航による市場創出と
関連産業への波及

3. 目指す姿（目標）

【現状認識】

- 国産機体の開発や海外機体の実装化に向けた取組が進んでおり、大阪・関西万博におけるデモフライトを経て、商用運航の本格化を見据えた段階に移行。
- インフラ面では、実装化に必要なインフラが先行整備されている（大阪港パーティポート）。
- 運航面では、商用運航を見据えた連携協定を事業者と締結。
- エコシステムを支える枠組みとして、運航事業者、機体メーカーなどのプレイヤーとの連携体制が構築されている（ラウンドテーブル）。
- 一方で、サプライチェーン未形成、人材確保、関係法令対応等の課題が存在。

【目指す姿】

- 商用運航の立ち上げと運航ネットワークの形成
- 運航支援、整備、観光・サービス分野等の周辺産業への波及
- 空飛ぶクルマ分野における持続的な産業クラスターの形成
- 空の移動革命を担う移動手段としての運航サービスの定着

【目指すべき目標】

- 官民設備投資額 約90億円（2030年度までの累計）
約45億円（2030年度）
- 付加価値増加額 約48億円（2030年度）
- 産業人材育成数 130人（2030年度）

4. 勝ち筋

【基本戦略】 ※A型計画と整合を図り推進

- 万博等で蓄積された実績、都市・空港・観光地が近接する地理的な需要ポテンシャル、これまで培ってきた官民連携の枠組みを活用する。
- 国産機体等の運航のための事業環境の整備や商用運航の実現に先行して取り組み、関連産業の裾野拡大を図る。

◆運航に関する事業環境の整備

ベイエリアや市内主要拠点、空港等を核として、運営ノウハウを蓄積し、複数拠点を結ぶ運航ネットワークを形成することで商用運航を支える事業環境を先行的に形成。

◆運航サービスを通じた多様なユースケースの実装

観光、空港アクセス、都市内移動など初期段階に事業化が見込みやすい分野から展開。ビジネスの持続性を確保するとともに、社会受容性の向上および需要創出を図る。

◆MRO拠点及びサプライチェーンの形成

安定運航を支える整備（MRO）拠点の形成と、関連産業への府内企業の参入を促進し、産業の裾野拡大を図る。

◆空飛ぶクルマ関連産業エコシステムの形成

機体、運航、インフラ、通信、観光・サービス等の多様な主体の連携によるエコシステムの形成とオール関西での展開を推進する。

5. 政策手段

【課題認識】

- 運航ネットワーク形成に必要なインフラが不足
- 制度（関係法令の調整、運航ルール）の整備が途上
- 需要・収益見通し及び運航モデルが未確立
- MRO拠点及びサプライチェーンが未形成
- 操縦士、整備士、運航管理等の人材確保
⇒初期投資リスクがあり、民間投資を促す取組が必要

【政策パッケージ】

○インフラ整備に向けた事業環境整備

国への働きかけ（先行地域におけるインフラ等の環境整備支援や関係法令間の円滑な調整）、事業化に向けた検討支援

○運航サービス・需要創出に向けた環境整備

運航モデルの具体化に向けた支援、体験機会の提供や利便性・安全性の理解促進、人流データ等による需要把握

○MRO拠点の形成及び関連産業の参入に向けた環境整備

事業化に向けた検討支援、機体メーカーの立地促進、ビジネスマッチング・技術支援等による参入促進

○人材確保に向けた環境整備

運航事業者と連携した訓練機会の確保や航空人材の活用検討

○官民連携による推進体制の充実

既存官民協議体の活用と連携促進、「未来創造会議」との連携

核となる事業者

空の移動革命社会実装大阪ラウンドテーブル 約 100 者

大阪市高速電気軌道株式会社、兼松株式会社

株式会社Soracle、株式会社SkyDrive

丸紅株式会社 ほか

大阪港バーティポート [大阪市高速電気軌道株式会社]



大阪港バーティポート全体



FATO(発着場)



格納庫



旅客施設

出典: 大阪市高速電気軌道株式会社のホームページ

バイエリア
(大阪港・夢洲等)
商用運航の開始をめざす
運航拠点

2025年大阪・関西万博において
デモフライト81回を実施

